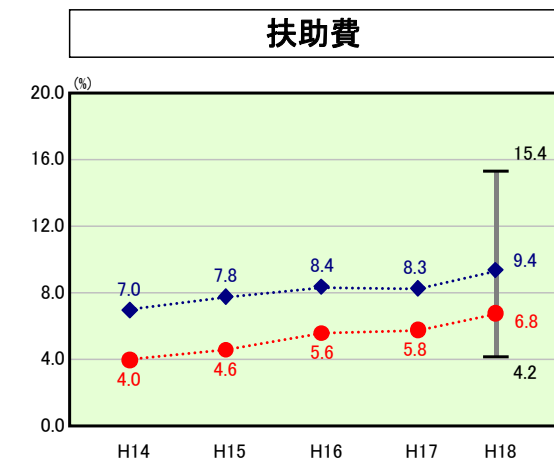
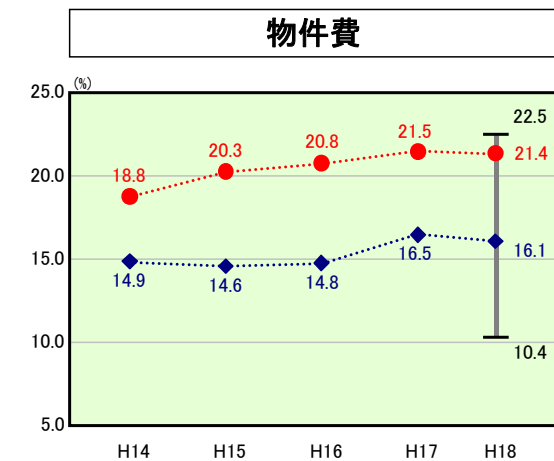
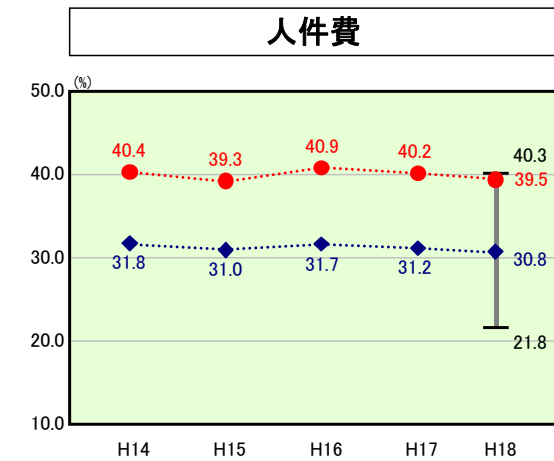
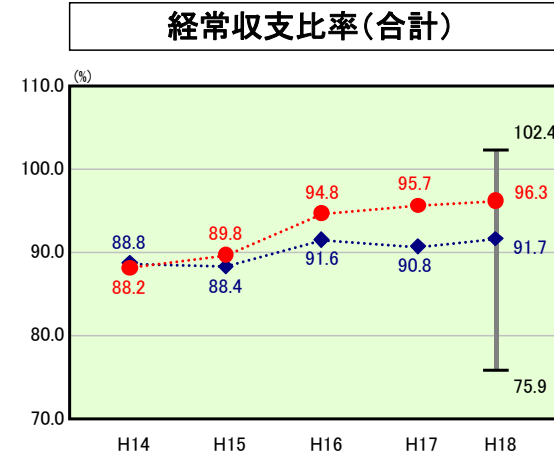


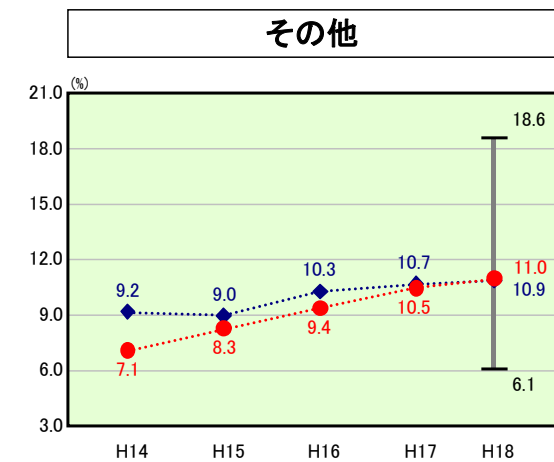
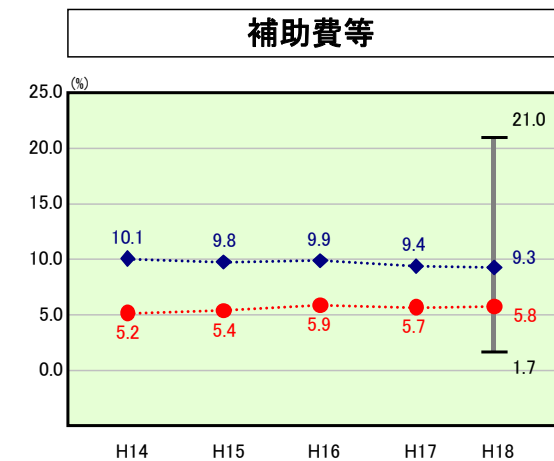
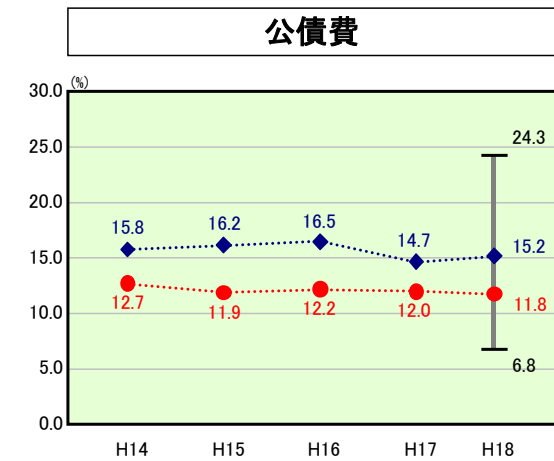
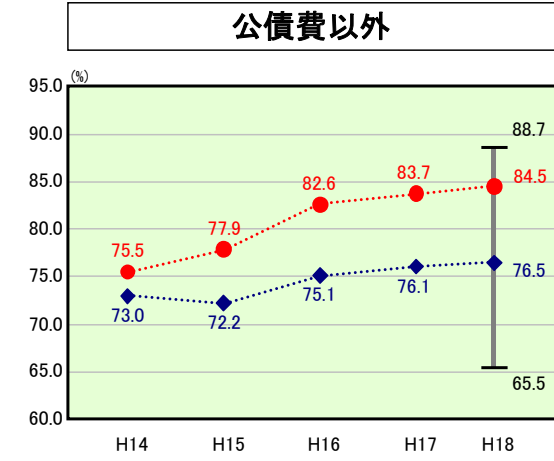
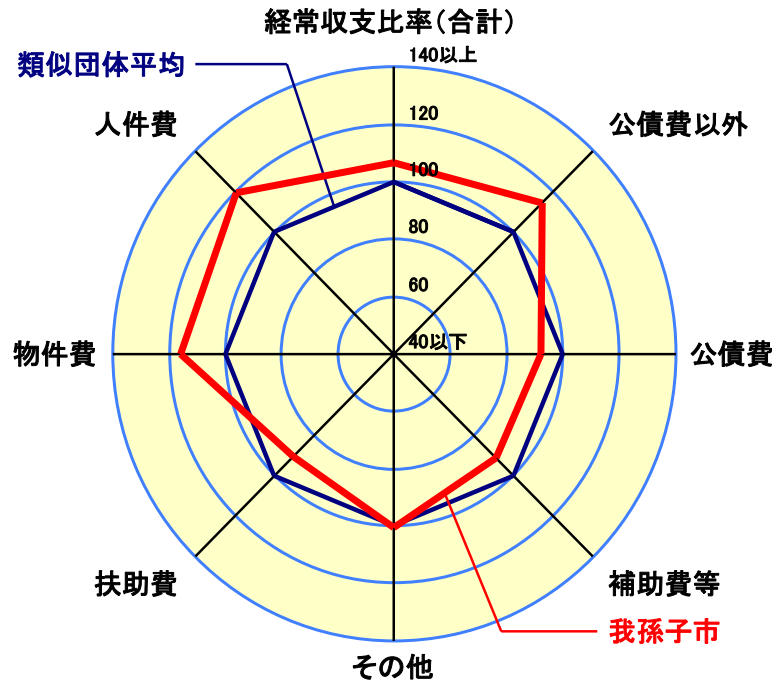
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 我孫子市

## 経常収支比率の分析



人口	133,541人(H19.3.31現在)
面積	43.19 km <sup>2</sup>
歳入総額	31,379,597千円
歳出総額	30,056,232千円
実質収支	1,133,514千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 職員の平均年齢が高く、また他の類似団体に比べ、予算規模が小さいことから経常収支比率の人件費分は高くなっている。今後10年間続く職員の大量退職に合わせ職員数の削減を進めると共に給与水準の適正化に取り組み、人件費総額の圧縮に努めていく。

【物件費】  
 類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は依然高い水準にある。決算額で見ると、平成17年度から平成18年度にかけて、委託料や役務費で増加があるものの、需用費や資金の圧縮により物件費総額では7,454千円の減少となっており、物件費に係る経常収支比率は0.1ポイント減少している。今後も人件費削減のための業務委託等により委託料は増加すると予想されるが、全体として歳出を削減できるよう努力していく。

【扶助費】  
 支給年齢の拡大による児童手当の増加等により扶助費の決算額は対前年比6.6%増の大幅な増加となっており、扶助費に係る経常収支比率は6.8%と前年度比1.0ポイントの増加となっているが、類似団体平均との比較では依然低い水準にある。

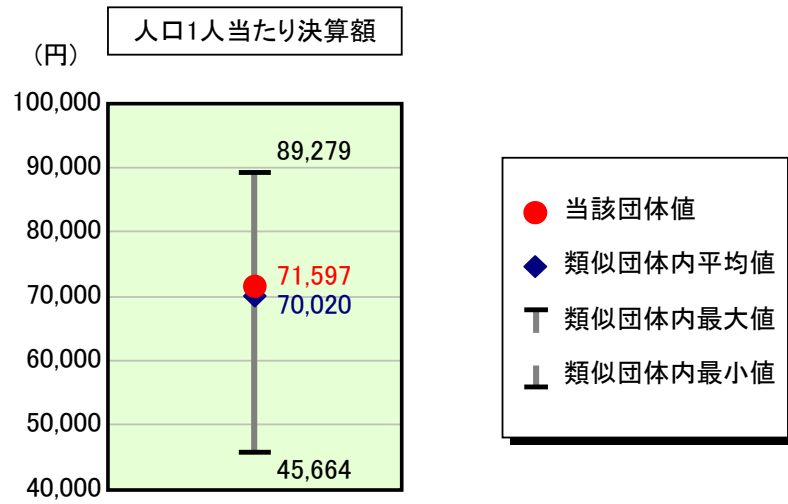
【公債費】  
 適切な事業の選択・実施により、公債費に係る経常収支比率は11.8%と類似団体平均を下回っている。今後も住民のニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な起債を行うことにより引き続き低い水準を維持していく。

【補助費等】  
 補助金等検討委員会による補助金審査の仕組みにより補助交付金は適正な水準に抑えられており、補助費等に係る経常収支比率は5.8%と類似団体平均に比べ低い水準にある。今後も前例にとらわれず随時補助金の見直しを行い、現在の水準を維持していく。

【普通建設事業費】  
 私立保育園施設整備事業や我孫子南区域近隣センター等整備事業等により普通建設事業費は前年度に比べ3.1%増加しているが、1人当たり決算額で見ると類似団体平均に比べ低い水準にある。しかし過去5年間の1人当たり決算額の推移を見ると、類似団体平均に比べ減少率が小さくなっており、今後も一層事業の選択と集中を進める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



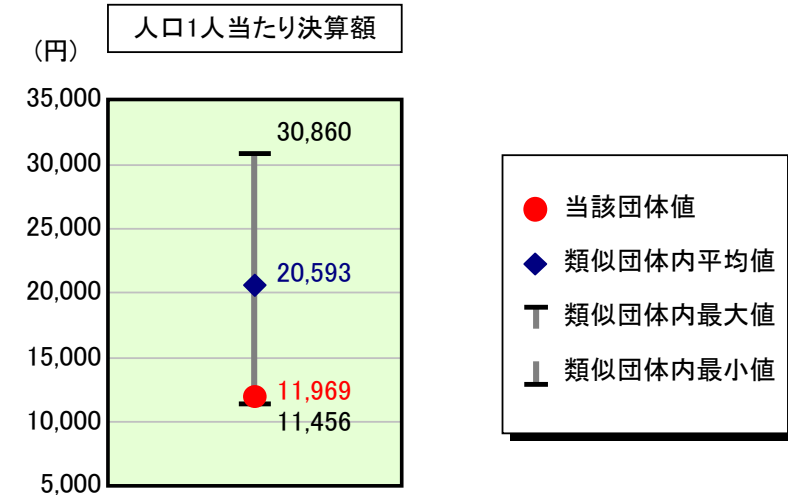
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,070,318	67,922	67,589	0.5
賃金(物件費)	604,164	4,524	3,361	34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	83,872	628	2,548	▲ 75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	480,736	3,600	2,573	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,207	825	982	▲ 16.0
▲退職金	▲ 788,159	▲ 5,902	▲ 7,401	▲ 20.3
合計	9,561,138	71,597	70,020	2.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	6.69	▲ 0.12
ラスパイレス指数	104.1	99.8	4.3

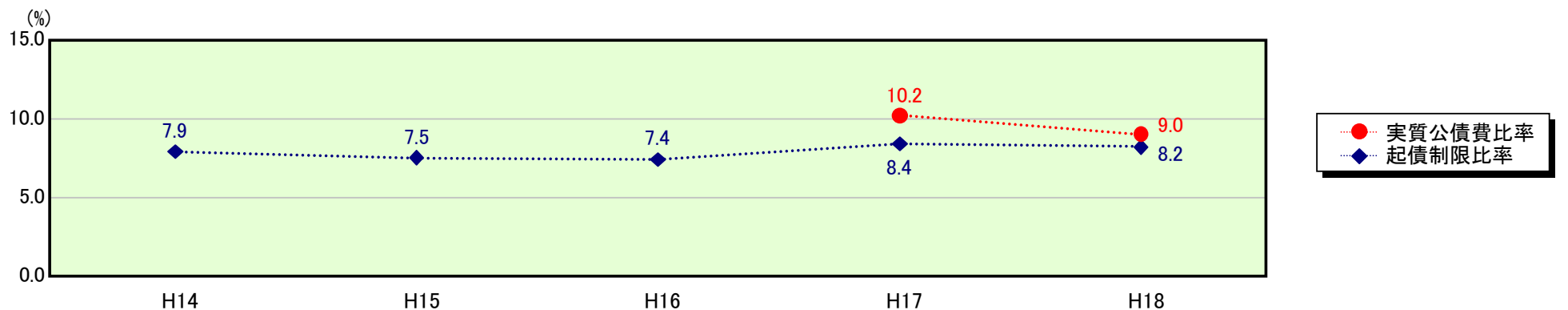
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

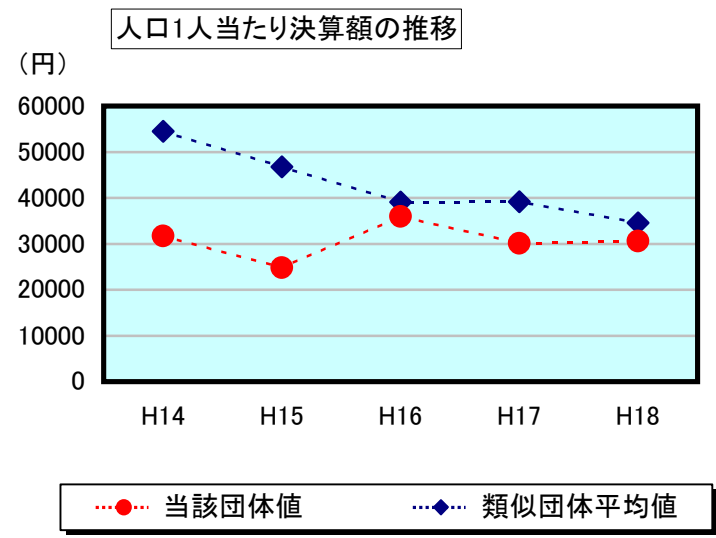
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,505,712	18,764	29,948	▲ 37.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	50	6	733.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	438,656	3,285	7,443	▲ 55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,432	527	2,143	▲ 75.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	295,215	2,211	1,303	69.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,718,337	▲ 12,867	▲ 20,255	▲ 36.5
合計	1,598,345	11,969	20,593	▲ 41.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,107,274	31,709	▲ 35.3	54,488	▲ 6.0	▲ 29.3
うち単独分	3,266,187	25,216	▲ 42.9	32,766	▲ 7.0	▲ 35.9
H15	3,259,168	24,809	▲ 21.8	46,753	▲ 14.2	▲ 7.6
うち単独分	2,679,945	20,400	▲ 19.1	26,595	▲ 18.8	▲ 0.3
H16	4,733,080	35,968	45.0	39,069	▲ 16.4	61.4
うち単独分	3,944,994	29,979	47.0	22,097	▲ 16.9	63.9
H17	3,964,960	30,074	▲ 16.4	39,137	0.2	▲ 16.6
うち単独分	2,691,141	20,412	▲ 31.9	25,572	15.7	▲ 47.6
H18	4,089,610	30,624	1.8	34,575	▲ 11.7	13.5
うち単独分	2,379,848	17,821	▲ 12.7	20,711	▲ 19.0	6.3
過去5年間平均	4,030,818	30,637	▲ 5.3	42,804	▲ 9.6	4.3
うち単独分	2,992,423	22,766	▲ 11.9	25,548	▲ 9.2	▲ 2.7